



と
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を
まっちょる犬

Vol.80

ほっと県議会議かがわ
平成31年1月25日発行



高校生フォトコンテスト議長賞作品
「団らん」
撮影者：高松西高校
田頭 梨華さん

Let's make KAGAWA

11月定例県議会

代表質問

《自民党県政会：十河議員、自民党議員会：水本議員、リベラル香川：米田議員》

一般質問《5会派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書3件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《10～11月》

可決・同意等された知事提出議案

主な議案

○平成30年度一般会計補正予算（総額66億3,400万円余）

平成30年7月豪雨で発生した災害箇所での防災措置や今後の災害対策、平成30年2月以降に新たに見つかった豊島処分地の廃棄物等の処理など。

その他18議案

うどん県  それだけじゃない
香川県 



代表質問

11月27日

Let's make KAGAWA

11月定例会

11月22日から12月14日



十河 直 議員
自民党県政会

南海トラフ地震に備えた防災・減災対策

問 今後の取組みは。

答 浜田知事平成30年6月の大阪府北部地震、9月の北海道胆振東部地震など、大規模な地震がいつ本県で発生してもおかしくない状況である。大規模地震や7月豪雨災害などの教訓を踏まえ、ハード・ソフト両面から防災・減災対策をより一層強力に進め、全庁を挙げて災害に強い県土づくりを推進する必要がある。

11月15日に、香川県災害対策推進検討委員会を開催し、各部署における防災・減災対策について、全庁的に協議し、共有を図り、各部署が連携して取り組む体制づくりなどについて直接指示した。

来年度には、私をトップとし、各部署長等で構成する新たな全庁的組織を設置したい。

子どもの生活習慣病予防対策

問 今後の取組みは。

答 知事これまでの取組みの結果、改善傾向もみられるが、依然として脂質異常や肝機能異常、糖尿病を発症するリスクがある子どもがそれぞれ約1割みられる状況にある。

検査結果に問題のある児童と保護者への事後指導や、各小学校での健康教育の取組みと、昨年度からは、小児生活習慣病対策検討会を開催し、子どもの将来を見据えた生活習慣病予防対策について議論を進めている。

小学生時から思春期までに肥満を改善しないと、将来の2型糖尿病の発症に大きく影響したり、実態把握が十分でないなどの課題が見出されたことから、県内各市町における取組みも参考に、効果的な施策とその実施方法を早急に検討する。

保育の充実

問 待機児童対策と保育の質の確保・向上への取組みは。

答 知事待機児童の解消のため、保育の受け皿確保に取り

組む市町に対する支援などを行い、4月1日には、新たに認可保育施設が7施設開所する予定である。

昨年度から、業務の軽減や離職防止のため、保育士支援員を配置する民間保育所等に各市町と連携して支援するほか、現場でリーダー的役割を担う職員に月額最大4万円の賃金改善を行うなどにより、職員の定着も図っている。

保育士不足の影響などから、スキルアップの機会の確保が図れないことや、育児休業や休暇が取りにくいことが課題であり、これらを解決するための対策を検討し、研修機会の確保や離職防止を図る必要がある。

オリブの生産拡大とブランド力の強化

問 今後の取組みは。

答 知事小豆オリブ研究所のオリブオイル官能評価パネルが、11月23日にオリブオイルの唯一の国際機関であるIOC(※1、※2)から、国内初のIOC(公式)官能評価パネルとして認定された。同研究所のオリブオイル



小豆オリブ研究所の官能評価室

品質評価体制の信頼性が高まり、「かがわオリブオイル品質表示制度」により認定される県産オイルの品質の信用力とブランド力の一層の強化を図る。

2月には、オリブ植栽110周年関連事業として、全国初となる日本オリブオイル品評会を小豆島で開催し、その品質の高さを広く国内外に情報発信していく。

有害鳥獣対策

問 中山間地域や市街地での今後の取組みは。

答 知事捕獲頭数を増加させるには、捕獲奨励金制度の安定的な運用が必要であり、国への予算要望とともに、今年度当初予算を増額している。

再生可能エネルギー(※3、※4)の導入促進と地域の共生

問 今後の取組みは。

答 知事再生可能エネルギーの効率的な活用が課題となる中、蓄電池は、電力の安定供給とともに、災害時の活用や固定価格買取制度の買取価格の低下などの課題を解決する一方策となるため、県では、来年度から、太陽光発電の家庭用蓄電池の普及に向けた支援を行うことを検討している。

太陽光発電施設の設置にあたり、事業者の経営破綻によるパネルの放置などの様々な課題が生じていることから、国に対し、地域への事前説明の義務づけや業者への指導強化を要望するとともに、地域



住宅用太陽光発電設備と家庭用蓄電池



水本 勝規 議員
自民党議員会

自主防災活動の活性化

問 女性の視点も含めた推進策と住民が防災情報を正しく判断するための取組みは。

答 知事住民が互いに助け合う「共助」の中核となる自主防災組織の役割は大きい。

これまで機能強化に向けた各市町の取組みを積極的に支援し、活性化に向けて取り組みを進める。特に、地域を挙げた活動のために、女性の視点を踏まえた組織運営や訓練などを呼びかけ、今後も各市町等と連携し、活動の重要性について、女性を含めた多くの住民に普及啓発する。

7月豪雨での避難行動の遅れなどの課題から実施した住民アンケートの結果の分析などを踏まえ、地域の高齢者等にも的確に情報伝達が行え、確実な避難行動につなげられる手法を検討する。

警察施設基盤の強化

問 今後の取組みは。

設計の早い段階から完了までの間、材料や工法に関する費用対効果や施工のしやすさといった観点から、その妥当性を検証し、対案との比較検討等を行い、設計内容を確認する。

答 河合警察本部長警察署は、庁舎の老朽・狭隘度や耐災害性のほか、管轄する地域の治安事象への迅速・的確な対応、住民の利便性等を参酌のうえ、計画的に整備を行っている。

現在、3月の供用開始に向けて三豊警察署庁舎の移転整備を進めている。

坂出警察署庁舎は、築54年を経過し、執務室が狭隘で耐災害性にも懸念を抱えるため、整備を計画している。管内のほぼ中心に位置し、住民の利便性、機動性等、警察機能を発揮する上で優れた立地条件であることから、既存施設を有効活用するうえ、現有地での建替えを検討している。

交番・駐在所の施設整備は、事件・事故の発生状況等、地域の特性にふさわしい場所を選定するうえ、順次進めている。

新県立体育館の整備

問 基本設計の取組みは。

さ等を有する県について、耐震診断や改修を推進する仕組みなどが検討されている。

県としても、大規模地震発生時の避難路や通学路などの安全を確保し、危険なブロック塀の解消をより一層促進するため、来年度から民間施設のプロック塀の撤去に対して補助する市町への支援制度の創設を検討している。

答 知事11月14日に有限会社SANA事務所と基本・実施設計業務の委託契約を締結した。

県として改めて全国で同程度の施設のイベント開催状況や整備内容を調査する。音響等の専門家やイベント主催者等から基本設計にあたり配慮すべき事項等を伺い、全国の類似施設との競争力を十分確保し、利用者に喜んで使ってもらえる仕様を設計者に伝え、設計内容に反映させたい。

県職員の技術力を補い、多角的な視点から設計内容の検討を行うためにコンストラクション・マネジメント(※2、※3)を実施することで、

民間施設のプロック塀の安全対策

問 今後の取組みは。

答 知事各土木事務所等での相談受付やホームページ等による注意喚起のほか、不特定多数の利用のある一定規模以上の建築物の所有者等には文書で、「香川県耐震改修促進計画」で位置づける避難路沿道にあるプロック塀の所有者等には県職員等が個別に訪問し、周知・啓発を図っている。

現在、国において、一定の高

との共生を目的とした本県独自のガイドラインを策定することとし、市町の意見を伺いながら、検討を進めている。

介護保険料

問 市町で異なる要因分析と抑制のための支援策は。

答 知事要介護認定率が高く、かつ介護サービスを利用しやすい環境にある市町は、介護保険料が高くなる。介護保険料を抑制するため、香川県介護予防市町支援委員会を設置している。ここでの意見を参考に、今年度は、市町職員対象の先進事例の情報提供等を行う研修会を5回開催し、地域の介護予防教室への理学療法士等の講師派遣を80回実施する。

介護給付の適正化では、今年度、要介護認定やケアプランの点検等に関する市町職員等対象の研修会を16回行い、ケアプラン点検のアドバイザーを7市町へ派遣し、ケアマネジャーの研修会や事業所への実地指導を実施している。

香川型農業の推進

問 実現に向けた取組みと普及活動の展開は。

答 知事地産地消の推進や県産品の利用促進、公共事業等の県内企業への優先発注など、地域資源の地域内循環を通じた県経済の活性化に取り組んでいる。

本県が誇る地域資源である希少糖やオリブ等、地域の強みを生かした、新たな活力と付加価値を生み出す成長産業の育成・集積に積極的に取り組んでいる。

今後、地域内経済循環の研究内容等について、地域づくり団体を対象とした研修会などで紹介し、意見交換などにより、地域資源を活用した地域づくりを通じた県経済の活性化に努めたい。

避難所の環境整備

問 運営マニュアルの作成と環境整備が行える体制構築は。

答 知事避難所管理運営指針を平成26年に策定し、各市町に示している。この指針は「スフィア基準（※4スフィア）」の内容を明確に示しているものではないが、避難者の良好な生活環

答 知事香川型農業の実現には、高品質な農産物のブランド力の強化と新品種などの新技術の開発、普及が重要である。農業試験場では、DNAマーカーなど新たな育種技術で、品種の開発を加速化するほか、気象変動に対応した土壌管理等による高品質・安定生産技術の確立、健康志向に対応した機能性等の解明など、県産農産物のブランド力を向上する試験研究を行っている。

ICTやAI等の先端技術を活用したスマート農業技術は、農業試験場と農業改良普及センターが一体となり、国や民間企業、農業者とも連携して現地実証し、収益性の向上に資する本県に適したスマート農業を構築する。

問 公共事業のあり方
問 事業推進の観点と地元の見点を反映させる取組みは。

答 知事災害に強いまちづくり、安心して暮らすことのできる地域づくりを推進するため、地域のニーズや緊急性、重要性等を考慮して施行箇所を選定し、計画的に公共土木施

設の整備・更新を行う。巡視やパトロールにより、必要に応じて、道路の維持補修や河川内の堆積土砂の除去などの維持管理に努める。災害発生時は、県民生活への影響がないよう、弾力的かつ速やかに応急の対応を行う。事業の実施では、関係市町の意見を伺うとともに、地元説明会等を通じて、地域の方々への丁寧な説明に努める。公共事業に必要な予算の確保と優先配分は、今後とも国に強く要望する。

県立高校での地域人材の育成

問 今後の取組みは。

答 工代教育長昨年度末の県立高校の卒業生で、就職者は約1,100人、その9割が県内就職し、専門高校の卒業生は約800人である。専門高校では、社会的、職業的自立に向けた専門的知識や技能を習得させ、高松工芸高校や笠田高校で地域や企業等と連携し、地域の活性化を見据えた実践的教育も行っている。高校教育全般でも、これまで三木高校や丸亀高校では、地域課題をテーマに、地元自

治体や企業、大学等と連携して探究的な学習を行うとともに、今年度からは、県内の高校生が合同で国内外の大学生と、地域の課題解決を考える、いわゆるイノベーション教育にも取り組んでいる。

留置場からの逃走防止対策

問 事件を受けた対策と発生時の住民への情報提供は。

答 警察本部長改めて県下各警察署の留置場の緊急点検を行ったところ、面会室内の仕切板等の設備に異常は認められなかった。今回の事案を教訓に、県下の留置管理業務に携わる全職員へ改めて緊張感と危機感を持って事故防止に努めるよう指導・教養を行い、執務時間外の警察署への来庁者の入退出管理の再徹底を図った。万が一にも当県で同種の事案が発生した際には、マスメディアへの情報提供、ヨイチメール等による情報発信、各自治体の防災行政無線による広報等を活用し、関係機関とも連携して県民に迅速かつ確実に情報が届くよう努める。

ける総合的な治水対策の検討を進めている。条例は、必要性も含め、引き続き、市町と協力して研究する。

島しょ部における高齢者の介護、福祉の課題

問 課題等の認識、介護サービスの確保と県の役割は。

答 知事介護サービス事業所の開設は、有人島24島のうち4島で、島外への通所サービスの利用や島しょ部での訪問サービスの提供が課題である。香川県離島サービス確保対策検討委員会を設置し、現状把握や支援策の検討等を行い、この意見を参考に、市町に、島しょ部の介護職員養成のための助成を行っている。今後は、平成27年施行の介護保険法改正により実施可能となった住民ボランティア等による訪問サービスや通所サービスを提供する制度を充実させることも必要と考える。

今後の文化財行政の進め方

問 文化財の修復と文化資源の活用は。

答 教育長文化財の所有者等



丸亀城跡南西部石垣崩落 丸亀市教育委員会提供

への保存管理の指導、助言や、文化財保護指導委員の定期的なパトロールによる応急措置等の指導・助言を行っている。修復には、伝統的な手法をまもりながらも、新しい技術が必要な場合には十分に検討を行うべきである。多額の経費や人的体制の充実が必要になるため、引き続き、国に財政的な支援の拡充を要望する。

答 知事新たな県文化芸術振興計画で有形・無形の文化財をはじめとする文化資源の磨き上げを図り、地域の魅力アップにつなげるよう、積極的に活用する。教育委員会とともに、必要なサポートを行いたい。

議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できるようになりました。



【香川県議会インターネット中継アドレス】
http://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council.html



米田 晴彦 議員
リベラル香川

来年度の予算編成等
問 今後の財政運営の取組みと予算編成の考え方は。

答 知事今後5年間の収支見通しを試算したところ、なお28億円の財源不足が生じる見通しとなった。事業のスクラップ・アンド・ビルドを一層徹底するなど、財源不足の解消を図り、将来に過度の財政負担を残さない、計画的かつ持続可能な財政運営に努めたい。

予算編成では、県民世論調査の結果等、県民の声を踏まえ、大規模災害に備えた防災・減災対策や人材不足に対応する雇用対策の推進、子育て県かがわの一層の充実、働き方改革推進等の労働環境改善を図るための取組みなど創意工夫を凝らして編成したい。

地域内経済循環システムの推進

議員提出議案

意見書

- ①家庭教育支援法の制定を求める意見書案(可決)
- ②介護人材の確保対策を求める意見書案(可決)
- ③幼児教育・保育の無償化の確実かつ安定した運用を求める意見書案(可決)

請願・陳情

審査件数

○継続審査 1件

選任同意の人事案件

◆香川県監査委員 1件
大西 均(同意)



谷久 浩一 議員
自民党議員会

問 健康長寿の産業化・地域ブランド化は。
答 土庄町の植物工場では、低カリウムレタスの栽培・販売を通じて地元を活性化し、健康長寿に資する新たな栽培素材や民間事業者による成果の活用について検討を進めている。個人の活動量等を計測し、健康状態を分析する健康向上効果測定等に取り組み、12月から、県全体で健康づくりを後押しする「かがわ健康ポイント事業」も開始した。

問 マイナンバーカードの活用策は。
答 各市町に利活用を働きかけてきた結果、4市が住民票の写しなどのコンビニ交付サービスを導入したところである。国のマイキープラットフォーム構想(※57ページ左欄外参照)に基づく施策は、マイナンバーカードの取得促進をはじめ、地域の活性化につながるため、県としても、先行自治体の事例も参考にしながら、効果的な活用策について具体的に検討を進めたい。

問 地域通訳案内士の育成と活用は。
答 10月末に59名が資格を取得したところであり、今年度から3年間で120名の育成を目指したい。その活用では、県内の旅行会社や観光施設、交通事業者、外国人観光客などに「香川せとうち地域通訳案内士」を周知するほか、全国通訳案内士制度の事例などを参考に、関係者と地域通訳案内士のマッチング支援について検討したい。

問 高松空港の国際航空ネットワークの拡充に向けた取組みは。
答 外国人旅行者のニーズ等の把握が重要であり、高松空港株式会社と連携して調査・分析している。観光面では、観光庁の各種調査の分析、ビジネス面では、経済団体の協力を得て海外ビジネス需要等に関するアンケートを行っており、結果を今年度中に取りまとめ、今後の路線誘致や利用促進などに生かしていく。



都築 信行 議員
公明党議員会

問 医療的ケア児への支援策は。
答 短期入所は県内6か所で行っており、かがわ総合リハビリテーションセンターでは3月に療養介護施設で20病床を45床に増床した。今年度から、保健、医療、福祉などの関係機関による協議の場を設置し、2度の意見交換を踏まえたアンケート調査を行っているところである。今後、研修の充実と調査結果を踏まえた施策の検討を行う。

問 学校施設の安全対策は。
答 空調設備について、県立高校では、保健室やパソコン教室等には県費で設置しているが、普通教室やその他の特別教室には平成16年から保護者負担で設置が進められてきた。県費負担への切り替えは、他県の状況等も参考にしながら費用負担のあり方を研究したい。体育館では、固定式空調設備が設置された公立学校はなく、避難所を設置・運営する市町の防災担当部局とも十分協議し、対応する必要がある。公立小中学校の特別教室や体育館への整備は、国の交付金を活用できるため、市町教育委員会への情報提供等にも努める。
県立学校の全ての防火シャッターについて、専門業者による点検を今年度末までに実施するなど必要な安全対策を講じ、市町教育委員会に安全教育の充実など、安全対策の実施の周知を図る。

問 犯罪抑止等に向けたドライブレコーダーの活用策は。
答 県内の運輸業界3団体と協定を締結し、客観的な情報収集に努めている。自治体の取組みは、住民に協力を呼びかけるもので、動く防犯カメラとして効果が期待されるなど、県民の安全・安心の確保に有効などの意見もある一方で、適正な管理の徹底や慎重な運用も必要であり、他県の取組みも参考に研究したい。



氏家 孝志 議員
自民党県政会

問 夜型観光の効果と今後の取組みは。
答 新たに琴平町で実施した夜型イベントでは、多くの観光客の町内での回遊につながられた。宿泊観光客へのPRや利便性の向上に取り組んだ結果、会期6日間で延べ約2,200名の来場者があり、観光客の誘致にもつながった。今回の実施結果も踏まえ、夜型イベントに取り組む民間事業者や市町等の動きを促進する取組みを検討したい。

問 「ワークサポートかがわ」の取組みは。
答 平成29年の開設から10月末までの就職相談件数は3,520件、県外在住者53人を含む161人が県内企業に就職した。県外へ進学し、県内企業の情報を十分に理解することなく県外で就職する若者が多いため、合同就職面接会や県外でのフェアの開催により、魅力や情報を発信する。優れた技術を持つ県内企業を紹介する情報冊子の作成を検討したい。

問 土地改良事業の推進は。
答 国が創設した制度や県独自の小規模ほ場整備における農地の集積・集約率に応じた農家負担の軽減事業を活用した新規要望が増加傾向にある。ため池のサイホン取水施設など農業水利施設の機能低下への対応は重要な課題であり、市町や土地改良区等と連携しながら、定期的な施設診断や保全管理を支援し、施設の更新・長寿命化対策も促進する。

問 健康長寿社会に向けた取組みは。
答 健康寿命が延びるなど、順調に推移する指標がある一方で、順調でない指標もあり、健康づくり意識の醸成と主体的な健康行動の定着化の取組みを一層強化する必要がある。子どもの頃からの生活習慣病予防に向けた効果的な施策と実施方法を早急に検討し、かがわ健康ポイント事業「マイチャレかがわ!」の取組みを進める。



松本 公継 議員
自民党議員会

問 地区防災計画策定の促進策は。
答 今年度、モデル地区を設け、ノウハウを蓄積することとした。住民も参加した研修会や防災まち歩きを実施するなど関係団体の指導・助言も得ながら取り組んでいる。現在、素案の作成を終えたところであり、検証訓練を経て、今年度内には計画策定を終えたい。当地区での取組みを踏まえ、計画策定の手引きを作成し、市町や地域に積極的に働きかけたい。

問 認知症施策の取組みは。
答 運動・栄養・社会交流による予防に取り組むため、今年度は介護予防教室への理学療法士等の講師派遣を80回実施した。9月には戸田恵子さんを講師に迎えたシンポジウムに約800人が参加した。認知症サポート医を昨年度末までに41名、今年度も14名養成したほか、認知症初期集中支援チームの構成員に研修を実施し、活動を支援している。

問 動物愛護施策への取組みは。
答 さぬき動物愛護センターでは、クイズ等のデジタルコンテンツの設置、子ども向け愛護教室の開催等により、普及啓発を進める。犬や猫にふれあうイベントや譲渡会を定期的に開催し、譲渡を推進する。今年度から、保健所から譲り受け飼養する犬猫の診療費用補助を開始したほか、研修会や意見交換を行い、ボランティアとの連携強化に努めている。

問 いじめ問題や不登校への対応方針は。
答 24時間いじめ電話相談など相談体制の充実や本県独自の「いじめゼロ子どもサミット」の開催により、いじめ防止に向けた児童生徒の意識が高まっている。不登校の児童生徒の中には、家庭の状況等が複雑に絡み合い、学校だけでは解決できない問題を抱えている場合が多いことから、家庭環境への働きかけや関係機関との連携を一層進めている。



岡野朱里子 議員
リベラル香川

問 県の障がい者雇用における正規職員の募集要件の検討は。
答 これまでは身体障害者のみを対象としていたが、法の趣旨を踏まえるとともに、国や他県の状況等を参考にしながら精神障害者や知的障害者への対応を検討する。受験資格の「自力により通勤ができ、かつ介護者なしに職務の遂行が可能であること」は、法の趣旨から不適切であったと考えており、廃止したい。

問 児童心理治療施設・若竹学園にある分教室を分校化すべきでは。
答 知事県設置の斯道学園では、分校化により、子どもの学習意欲の向上などの効果が見られる。若竹学園には、下笠居小学校と中学校の分教室が設置されているが、分校化には、一定の施設整備等が必要となり、施設の設置者である法人と高松市との間で検討を要する。この検討が行われる場合には、県も参画したい。

問 児童虐待事件における検証報告を受けての所感と取組みは。
答 検証報告を真摯に受け止め、改善すべき点は、早急に見直しを進める。転居前の対応であるアセスメントシートの作成や申立てに係る判断、転居に伴う対面引継ぎを行っていなかったことは深く反省すべき点であると考えている。
保護や措置への対応では、リスクが高い場合には、これまで以上に保護者の意向にかかわらず、一時保護等を躊躇なく実施することにより、子どもの安全確保を最優先に取り組みたい。
一時保護の解除は、子どもの状況を見極め、慎重に判断する必要がある。施設への一時保護委託中の子どもの支援に十分な対応が可能となるよう、委託に係る措置費の増額を国に要望する。児童相談所の法的対応力の強化では、弁護士に日常的に相談を行える体制を整備したい。



佐伯 明浩 議員
自民党県政会

問 クルーズ客船誘致の対応と決意は。
答 平成31年の高松港への寄港回数は、30年の14回を大きく上回る26回で過去最高となる見込みである。11万トン級の巨大船では、朝日地区での受入れに向けて調整を進めており、歓迎行事など受入体制を整えたい。サポート高松のロケーションや交通アクセスの良さなど、本県の優位性をアピールしながら、クルーズ客船の誘致に積極的に取り組む。

問 観光客の誘致に向けた戦略は。
答 海外向けには、高松空港の定期路線就航先を中心に誘客活動を行うほか、高い経済波及効果が見込める欧米豪市場の富裕層へのプロモーションや、旅行商品に本県のアートなどが組み込まれるよう効果的な誘客活動を検討する。国内では、首都圏でのプロモーション活動のほか、ターゲットにあわせた各種メディアの活用など、効果的な情報発信を行う。

問 創業支援の取組みと考え方は。
答 経営面での課題解決のため、創業支援センターに専門家を配置し、昨年度は、約270件の相談に対応したほか、資金面では、創業間もない企業等の研究開発などに要する経費に対して助成を行った。新たに、起業等の初期段階に必要な経費を補助する起業等スタートアップ支援事業にも取り組み、今年度は17件の創業等を支援している。

問 スマート農業の現状と取組みは。
答 県農業試験場では、来年度を目途に葉ねぎの出荷時期などが予測できるシステムを開発している。イチゴのらくちん栽培では、高品質・多収生産技術を産地全体の情報ネットワークで共有する現地実証を進めている。県内の農業経営者が企画段階から共同研究者として参画し、民間企業等とチームを組むことで、高度で実用性の高い技術開発を目指している。

※議員の会派名は質問時点のもの

※5 マイキープラットフォーム構想IIマイナンバーカードを活用し、様々な公共施設等の利用者カードを一枚にするともに、クレジットカードのポイント等を地域経済応援ポイントとして全国各地に導入・合算し、様々な住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大を目的とした事業。



新田 耕造 議員
自民党県政会

問 県立病院での医師確保策は。
答 病院事業管理者香川大学に医師派遣を強く働きかけ、専門医の育成や研修医のキャリアアップの取組みに、香川大学卒業医師も受け入れている。特別枠の設定は、各病院での診療科の充足状況等を踏まえ、必要性を検討する。先進医療を学ぶための海外派遣は、現行の医師派遣研修制度を活用し、最新の知識や技術の習得が進むよう取り組む。

問 医学生修学資金貸付制度の拡大は。
答 知事香川大学で貸付けを受けている医学生は83名である。県内に配置された医師は18名おり、97名まで増加する見込みである。一層の県内定着を目指し、地域枠での入学を来年度から県内出身者に限定する。地元定着率は、出身地の大学に進学し、臨床研修を行った場合、約9割と最も高い。効果的な施策を早急に検討し、一層の確保対策に取り組む。

問 警察官の人員配置は。
答過去10年間、人身安全関連事案等に対処するため、計36人を増員し、警察官の定数は1,859人である。管轄区域を越えた事案の対処や現場活動の支援体制を強化する必要から、全体に占める警察署の定数は66%、同様に警察官の定数は89%で10年前とほぼ同じ水準で推移している。新人警察官は、早期戦力化に向け、教養・訓練に取り組んでいる。

問 水道事業の広域化は。
答水道料金は、10年間の経過措置期間を設け、施設整備水準や財政格差の是正を図ったうえで統一する。施設の耐震化は、基幹管路の耐震化率を昨年度末の17%から2027年度末には36.3%に引き上げる。広域化の目的である、将来にわたり安全な水を安定的に供給していくことは、県の責務でもあり、課題解決に向け、企業団と連携して取り組む。



櫻 昭二 議員
共産党議員団

問 知事の公用車使用は。
答移動元または移動先が公務場所であることを原則に、裁判例などを踏まえて実際の運用にあっている。今後、より一層の注意を払いたい。運転担当職員の超過勤務は、働き方改革の議論も踏まえ、今年度上半期には、前年度同期に比べて25%程度減少した。今後、さらにシフトの拡大等の工夫を図り、職員のワークライフバランスに十分配慮する。

問 新県立体育館の需要予測・収支は。
答需要予測は、他のスポーツ施設等の状況、市場動向、様々な団体等へのヒアリング結果をもとに、基本計画に織り込んでいる。収支は、支出が収入を上回る結果となっているが、公共サービスを目的とする公立体育館として、一定の負担は生ずるものと考え。管理運営をさらに検討、方法を調査する中で、需要予測や収支についてもさらに精査する。

問 国民健康保険の財政支援拡充や所得に応じた保険料と免除等の所見は。
答今回の制度改革で平成27年2月に国と地方間で公費を3,400億円拡充することで合意している。まずは、今後も国の責任による確実な実施を求めたい。国保料の算定では、均等割、平等割を廃止した場合、賦課限度額を引き上げなければ、低所得者にしわ寄せがいき、引き上げれば、受益と負担との間に著しい不均衡が生じる問題がある。国への公費負担の要望では、全国知事会は、医療保険制度間の公平と財政基盤の確立を要望しており、本県も財政支援の確実な実施を要望している。国保料の免除は、現行の減免制度を活用し、各市町で適切に対応している。法第9条の被保険者証の返還等は、国の通知により、各市町できめ細かな対応が行われる必要がある。



白川 和幸 議員
自民党県政会

問 高収益作物の生産、販売開拓、AI等技術開発への支援は。
答消費者のニーズに対応するため、県産農産物の機能性成分を調査のうえ、訴求力の高いPRを展開し、売れる農産物づくりを進める。葉ねぎの病気の発生や収穫時期などを予測するシステム開発は、適期防除や適期収穫など品質の向上や計画出荷により、ブランド力の強化や販路の拡大につなげる。

問 公立幼稚園の労働環境改善は。
答支援員を年2回派遣し、指導・助言などを行っている。幼児教育の質の向上では、退職した園長をスーパーバイザーとして県教育センターに配置し、要請のあった幼稚園を巡回し、園の運営や教員の働き方の見直し、園内研修の方法などの助言を行っている。昨年度から、ミドルリーダー養成研修会を年3回開催している。

問 小学校における学習支援は。
答英語の授業では、本年度から、中学校の英語科教員が小学校5・6年生の英語授業を週1時間程度サポートする体制を整えている。プログラミング教育では、教員の研修を行うなど準備を進めている。今後は、IT企業の方などに、教員研修や教材作成の支援を依頼したり、ゲストティーチャーとしての活用なども検討する必要がある。

問 外国人労働者の受入環境整備は。
答外国人労働者の一層の増加が見込まれるため、新たに県内企業の外国人労働者の受入れや、雇用等に関する相談に対応できる体制について検討する。国における「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の検討状況も注視しながら、外国人との共生社会の実現に向け、より積極的に取り組む。



高木 英一 議員
自民党議員会

問 本県独自の少子化対策は。
答親となる若い世代が人生設計を考えられるよう、妊娠・出産などの知識やライフデザインを学ぶ講座を今後も実施する。3人以上子どもがいる家庭が県内加盟店で買い物の際に割り引きなどの特典が受けられる「さんさんパスポート事業」に取り組んでおり、加盟店の募集や県民の皆様への周知に努める。幼児教育・保育の無償化なども注視し、検討する。

問 MICE誘致の取組みは。
答9月の国際会議には、海外から45か国500名以上の研究者が来県した。国際会議等の開催を増やすためには、関係団体等と緊密に連携した誘致が重要であり、サンポート高松での開催をアピールする映像の制作や香川らしい魅力ある特別な場所の掘り起こしなど、関係者とともに誘致ツールの充実に取り組んでおり、効果的な誘致に努める。

問 高齢者の雇用拡大と健康づくりや介護予防の取組みは。
答就労相談等のほか、今年度から、高齢者の職域拡大のため、安全対策を行う企業にも経費の一部を助成し、働きやすい環境づくりを促進している。介護予防等では、取組みの中心となる市町の人材育成を図るため、今年度は、先進事例の情報提供や、県外の研修会に市町職員を派遣するなど支援している。

問 国際バカロレア(※7 9ページ 左欄外参照)に関する研究の進め方と本県教育への導入は。
答認定校は全国で42校、1学年の生徒数は20名以内で設定されている。昨年度から、認定校の視察や、授業を行う資格取得の研修会への教員派遣などを行い、研究を進めている。プログラム実施には、教育課程の編成等の課題があり、国の動向や、近県の状況等の情報収集を行い、教育内容や諸課題の研究を進める。



森 裕行 議員
リベラル香川

問 災害時における災害弱者対策は。
答避難行動要支援者の個別支援計画は、2市町が策定済みで15市町が策定中である。避難行動要支援者名簿は、約7割が地域の避難支援関係者へ情報提供され、7月豪雨の際にも活用された。福祉避難所の指定は、すべての市町で合計189か所を指定し、同施設の今年度の訓練は6市町で実施予定である。

問 ひきこもりの今後の取組みは。
答県では、精神保健福祉センター内にひきこもり地域支援センターを設置し、対策を進めてきた。内閣府は、今年度、ひきこもり調査を一部の市町で行う予定であると聞いており、本県も64歳までを対象に県内全市町でひきこもりの実態調査を実施したいと考えている。市町等と連携して必要な施策を検討し、国の補助事業を有効に活用して取り組みたい。

問 文化財保護の対策と方向性は。
答教育長専門職員の約半数が50歳代であり、積極的に観光や地域振興に活用するには、建造物など多様な文化財に対応できる人材の確保や育成に努め、文化財保護体制を整備する。文化財の保存・活用の方針を明確にし、市町が策定する文化財保存活用地域計画等への指導・助言、市町をまたぐ広域的な調整などの役割を担っていく必要がある。

問 文化財のまちづくりへの活用は。
答知事文化財の適切な保護と積極的な活用を図ることで、県民がふるさとに誇りを持ち愛着を感じるような地域活力の向上につなげていく必要がある。知事部局への移管は、来年度の法改正施行とあわせて行うことは考えていないが、文化財を次世代に確実に継承し、まちづくりにも活用するため、今後、十分検討したい。



寺嶋 昌夫 議員
自民党県政会

問 瀬戸内国際芸術祭での地域連携は。
答前回のパートナーシップ事業を拡充し、市町推薦の見どころスポットと芸術祭の会場の両方を訪れる来場者に、訪問数に応じて抽選で県産品を贈り、県内全域への誘導を図りたい。作品鑑賞パスポートを提示することで、入場料の割引などの特典が受けられる協力施設を設けるが、文化施設や観光施設に加えて、飲食店にも対象を広げたい。

問 地場産業活性化の取組みは。
答石材等の地場産業組合等が取り組むブランドイメージや認知度向上、人材育成の取組みを重点的に支援するほか、伝統工芸士の認定や伝統的工芸品展の開催などにより、一層の普及と認知度の向上を図っている。産地組合等でも、瀬戸内国際芸術祭と連携した様々なイベント等の実施により、一層の認知度向上や販路拡大につながると考えている。

問 先端技術を活用したベンチャー企業の創出促進は。
答創業支援センターでの相談対応や新規創業融資等による資金面での支援を行っている。今年度からの起業等スタートアップ支援事業では、先端技術の活用による起業等への補助上限額を50万円から500万円に引き上げ、建設現場で天井や壁を作る作業を補助するロボットの開発等を支援している。

問 部活動ガイドライン(※6 8ページ 右欄外参照)策定の検討状況と部活動の考え方は。
答8月末にガイドラインの素案をとりまとめ、市町や県立学校等へ提示した。意見を聴取したうえで、2月の検討委員会を経て3月に策定する予定である。部活動を基盤にスポーツでは競技団体等、芸術文化等では各分野の専門家等と連携して、より高いレベルで生徒の持つ力を伸ばすことが重要である。

総務委員会

瀬戸内国際芸術祭2019

問 ガイドツアーの内容と海外からの来場者への対応は。

答 チャーター船を多く利用して、ツアーガイドがアイト作品や島の歴史・文化などを案内するほか、島の食も楽しめるものを企画している。

また、海外からのツアー参加者に対するガイドの育成が必要であると考えており、せとうち島旅ガイド育成研修を実施している。さらに、主要な案内所等に外国語を話せる要



ツアーガイドが案内するオフィシャルツアー

員を配置し、各島の案内所に翻訳アプリを導入したスマートフォンを配備する。

障害者の雇用

問 非常勤職員を対象とした障害者雇用の検討状況は。

答 知事部局における障害者雇用率を再点検した結果、法定雇用率を下回っていたことから、今後は非常勤職員も対象とした障害者雇用を進めていく。

非常勤職員の採用に当たっては、障害の種類や程度によらず、より幅広く障害者に雇用の場を提供できるように、会場の設営補助や書類の封入等の業務の集約化を考えている。

また、勤務時間については、障害の程度や体調等に合わせ

て柔軟に勤務できるようにするほか、コミュニケーション等に配慮が必要な場合を想定し、専属の支援員の配置によるサポートも検討しており、募集に際しては、身体障害者に加えて知的障害者や精神障害者も対象に加えたい。

4月の段階で法定雇用率を達成するためには、全体で十数名程度を採用したいと考えており、遅くとも年明けには公募を開始したい。

環境建設委員会

県民参加の森づくりの推進

問 現在の取組みは。

答 全国育樹祭を契機に活性化した「緑の少年団」の活動をより一層促進するため、植樹・育樹体験活動や活動発表会を開催し、活動についての情報交換や交流を図っている。

また、「みどりの学校」では、学びの場としてウォーク行事等の体験・学習・実践ができる多様な講座を実施している。さらに、森づくり活動を担う団体の指導者や後継者を育成



緑の少年団が満濃池森林公園で桜を記念植樹

するため、大学教授等を講師とした専門知識や安全管理に関する講座を実施している。

今年度発生した災害の復旧

問 7月豪雨被災箇所への復旧工事の状況と、その後の台風による被害状況や対応は。

答 7月豪雨で被災した公共土木施設150か所余りのうち、国の査定により80か所で災害復旧事業の採択を受けた。県管理施設は、47か所で7億1,800万円余の査定決定を受けている。被害拡大のおそれがあった箇所の応急復旧工事は完了しており、46か所で本復旧工事に着手している。このほか、放置すれば降雨

そのほか、外国人の受入環境の整備、健康長寿の産業化・地域ブランド化、移住・定住の促進、文化芸術振興計画、香川漆芸の振興、新県立体育館の整備、専修学校・各種学校の振興、新たな県民歌の作成、高齢者等の消費者被害防止対策、交通死亡事故抑止対策、メロディパトロールの復活などについてたまたました。

等により重大な被害を与えるおそれがある土砂災害発生箇所4か所は、国から「災害関連事業」の採択を受けている。また、8月の台風20号、9月上旬の台風21号、秋雨前線による豪雨及び9月下旬の台風24号により、県管理施設51か所が、3億8,000万円余の被害を受けた。このうち5か所で6,600万円余の査定決定を受け、残りの箇所も順次査定を受ける予定である。被災箇所は生活に密接しており、復旧に全力で取り組む。

そのほか、放置竹林対策、豊島廃棄物の処理、希少野生生物オニバスの保護、環境保全公社と県との役割分担、海ごみ対策、森林経営管理法施行への対応、太陽光発電設備の適切な管理、下水道事業の広域化・共同化、民間住宅の耐震対策、建設業の社会保険等未加入対策、民間施設のプロック塀の安全対策、道路の舗装の維持管理、建設業の担い手確保・育成などについてたまたました。

文教厚生委員会

さぬきこどもの国の魅力向上

問 利用状況とリニューアルの内容は。

答 来園者数は、平成27年度に過去最高の69万人となり、その後も65万人から67万人で推移し、外国からの観光客も増えている。スペースシアターのリニューアルは、国内最高水準の光学式プラネタリウムや8K相当の映像に対応したプロジェクター等を導入し、乳幼児用の遮音室も設置して、4月中のオープンを目指す。児



さぬきこどもの国 わくわく児童館

童館の展示物や乳幼児向けの遊び場等の整備、授乳スペース増設の設計を行っている。

今後の県立高校のあり方を示す次期計画

問 県全体の協議会や東かがわ・さぬき地域の懇談会における検討状況は。

答 県全体の協議会は、これまで4回開催し、各委員すべての意見に、次世代の香川を担う人材育成を期待する思いが共通しており、目指している方向性は同じと考える。今後は、協議会での意見を参考に、県として次期計画に盛り込むべき内容の検討を進め、全国からの生徒受入れによる

県立高校の活性化なども、重点課題として検討したい。また、東かがわ・さぬき地域の懇談会は、これまで2回開催し、「将来の進路が狭まらないような学科等の選択肢を多くしてほしい」、「高校の存在は地元の活性化、人材輩出に大きく影響する」などの意見は、これからの東讃地域の高校のあり方を考えていく上で、重要な視点であると認識している。今後は、いただいた意見を県全体の協議会での協議に反映させたい。

そのほか、県立病院の経営改善に向けた取組み、介護人材の確保と育成、児童虐待への対応、待機児童対策、小児がんの早期発見等、ハザップ(HACCIP)、県立高校の入学生定員の削減、学校におけるがん教育、コンストラクション・マネジメント、小・中学校及び高校の適正規模、スーパージョブ子育て事業などについてたまたました。

経済委員会

かがわ働き方改革推進事業

問 県内中小企業への支援内容と働き方改革関連法の周知方法は。

答 働き方改革を進めるためには、なによりも企業のトップの理解が必要不可欠であるので、働き方改革の理解を進めるためのセミナーを開催やアドバイザーの派遣のほか、今年度から「かがわ働き方改革推進宣言」を行う企業の募集を行い、他の模範となるような優れた取組みを「かがわ働き方改革推進大賞」とし

て表彰することとしている。

さらに、この推進宣言を行った上で、働き方改革の推進に必要な設備整備を行う企業への助成事業を実施している。

また、働き方改革関連法の内容を県内企業が正しく理解し準備を進めていただくため、今般の改正法の内容について、香川労働局とも連携しながら、様々な機会をとらえて周知に努めるとともに、生産性向上や職場環境改善のための助成制度等により、県内中小企業の働き方改革を推進したい。

おいでまいの消費拡大

問 販路消費拡大と作付拡大による品質の維持・確保は。

答 今年度から11月と12月を「おいでまい食べよう月間」とし、新米発表会で「おいでまいフレンズ(※8.11ページ)によるダンスと歌をお披露目するなど、認知度を向上し消費拡大に取り組む。

農業改良普及センターを中心にJA香川県と連携して、栽培技術の指導や、栽培マニュアルを全栽培者へ配布する。品質・食味の向上対策とし



「おいでまいフレンズ」誕生(新米発表会)

て、色彩選別機の導入支援を行い、品質の高位安定化を図り、生産増に取り組む。

そのほか、自然災害発生時における外国人観光客への情報提供、TPP11や日欧経済連携協定の活用促進、中小企業設備投資資金利子補給補助事業、外国人観光客に対する県内への宿泊促進策、首都圏における県産品の情報発信の強化、ため池の防災対策、農業の担い手の確保・育成、試験研究の推進などについてたまたました。

閉会中の委員会活動（10～11月）

◆総務委員会

（11月21日・現地視察）
 （株）STNET新高松データセンターPowerico（パワリコ）、特殊詐欺被害防止コールセンター（高松市）、さぬき市役所税務課（さぬき市）

◆環境建設委員会

（11月16日・現地視察）
 綾川（坂出区）（坂出市）、前池（普通寺市）、大東川浄化センター（綾歌郡多津町）

◆文教厚生委員会

（11月20日・現地視察）
 坂出市立坂出小学校（坂出市）、香川県ふじみ園（丸亀市）

◆経済委員会

（11月19日・現地視察）
 ホテルセカンドステージ（株）しおのえ、青年農業者のほ場（株）フソウフソウテクノセンター（高松市）

◆議会運営委員会

（10月23日・25日・県外視察）
 奈良県議会（奈良県）、和歌山県議会（和歌山県）、なら食と農の魅力創造国際大学校・フードクリエイティブ学科（奈良県）、和歌山県那賀振興局（和歌山県）

◆総合防災対策特別委員会

（10月17日・19日・県外視察）
 藤沼ダム、福島県危機管理センター、小名浜港、福島空港（福島県）
 （11月9日・現地視察）
 志度海岸寺町地区、白川原大池（さぬき市）、陸上自衛隊普通寺駐屯地第14旅団（普通寺市）

◆少子化対策特別委員会

（11月5日・7日・県外視察）
 学校法人米子幼稚園（鳥取県）、島根県女性就職相談窓口（レディース）仕事センター松江、しまね縁結びサポーターセンター、島根県中山間地域研究センター、邑南町役場（島根県）

◆交流促進特別委員会

（10月17日・19日・県外視察）
 安田侃彫刻美術館、三浦綾子記念文学館、後藤純男美術館、富良野演劇工場、旭川市地域振興部（北海道）

議会各会派

平成30年12月28日現在

- ◆自由民主党香川県議会 11人
- ◆香川県議会自由民主党議員会 7人
- ◆リベラル香川 2人
- ◆香川県議会公明党議員会 1人
- ◆日本共産党香川県議会議員団 1人
- ◆恵風 1人
- ◆無所属 1人

111271118
 人人人人人人

報告 決算行政評価特別委員会

「10月15日・16日・22日・26日・31日／11月8日」

平成29年度歳入歳出決算（一般会計、特別会計、公営企業会計）を審査するため設置した決算行政評価特別委員会で次のとおり審査し、11月定例会で認定しました。

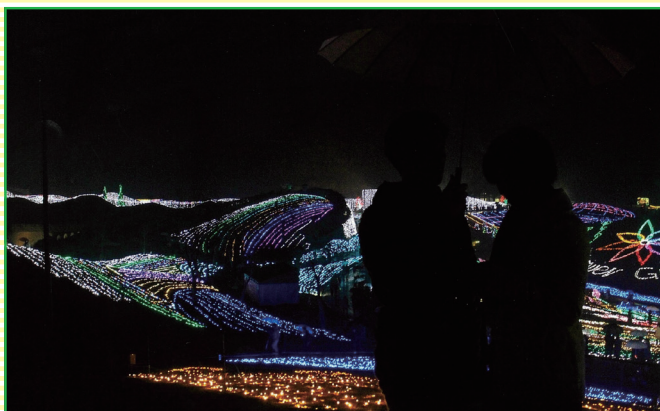
平成29年度の一般会計の決算は、歳入が4,650億円余、歳出が4,563億円余で、歳入、歳出ともに3年ぶりに前年度の決算額を下回る結果となりました。翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は49億円余の黒字で、単年度収支は10億円余の赤字となっています。

特別会計の実質収支は、全体で5億円余の赤字となっています。公営企業会計の純損益は、県立病院事業会計では、中央病院において急性期医療への機能特化を層推進したことなどにより、入院、外来収益とも増加しましたが、一方で、旧中央病院跡地の知事部局への移管に伴う固定資産売却益や過年度分の診療報酬がなく、事業費用も増加したため、前年度より4億4千万円余減少し

て、16億1千万円余の赤字となりました。水道用水供給事業会計では、5億円余の黒字、工業用水道事業会計では、2億2千万円余の黒字、五色台水道事業会計では、2百万円余の黒字となっています。

健全化判断比率は、財政の早期健全化を図るべき基準値を、クリアしていません。

政策部関係では、大学生等奨学事業、総務部関係では、人権課題への総合的取組み、危機管理総局関係では、消費者行政における特殊詐欺への対応、環境森林部関係では、産業廃棄物の減量化等への取組み、健康福祉部関係では、障害者の就労支援、商工労働部関係では、若者の自立のための就労応援事業、交流推進部関係では、地域公共交通特別支援事業、農政水産部関係では、本県農業の振興、土木部関係では、下水道管渠の老朽化対策、教育委員会関係では、不登校児童生徒への対策、公安委員会関係では、普通寺運動免許センターの土日開庁、病院事業関係では、県立中央病院における決算、また、総括としては、本県の財政状況と今後の財政運営など、県政全般にわたり審査しました。



高校生フォトコンテスト広報委員長賞 「二人だけの」

撮影者：坂出第一高校3年 木下 龍哉さん
 （学校名・学年は30年1月応募時のものです。）



高校生フォトコンテスト 佳作 「昔へタイムスリップ」

撮影者：高松西高校2年 小早川 優衣さん

「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。入賞者の言葉とともに高校生の視点でとらえた「香川」のあれこれをお楽しみください。



今月の表紙

「団らん」高松西高校2年 田頭 梨華さん（文章は30年1月応募時のものです。）

塩江にある「ぎやらりーかふえ楓林」で撮影しました。古民家を利用したカフェで、とても暖かみのある心地の良い場所でした。みんなの体を温める火、その周りに集まって、楽しく話している姿はまるで家族の団らんのように見えました。この場所はいろんな人の心を温めることができるのではないかと思います。撮影後、家に帰って母に見せると「なんだかおむ写真だね。」と言ってくれました。まだ写真部に入部して一年しか経ってないですが、いろんな人と交流することができました。これからもそのような時間を大切にして、心温まるたくさんの写真を撮り続けたいと思います。